

1. コンテンツ分野の重点プロジェクト

- コンテンツ、ファッション、デザイン等の日本のソフトパワーは、裾野の広い産業分野を支える可能性あり。「未来開拓戦略」（平成21年4月）においても、**2015年までにコンテンツ産業を20兆円産業にする**との目標達成を目指し、中長期的な経済成長の重点分野に。

映 画



映画「おくりびと」が、第81回アカデミー賞外国語映画賞を受賞

ファッション



日本のファッション誌「Ray」の中国語版は、中国では北京や上海を中心に月78万部以上

地域産品



高品質の漆塗りは、国際的にも高い評価

(1) コンテンツの海外展開支援

◆コンテンツ海外展開ファンドの創設

現在、予備的な投資案件調査を開始。本年度中にファンドを創設し、第一次投資案件を確定。

◆アジア・コンテンツ・ビジネスサミットの開催

本年10月に第一回会合を開催。中国、韓国、香港、シンガポール、マレーシア、タイ各国の官民VIPが出席予定。

◆コ・フェスタの海外展開等

「JAPAN 国際コンテンツフェスティバル」（愛称コ・フェスタ）の海外展開等を促進。（第一次補正8.4億円）

- Japan EXPO（本年7/2～5、パリ）
- コ・フェスタ in 上海（来年6月、上海博）



3日間で13.4万人が入場

(2) コンテンツ取引環境の整備

◆次世代著作権取引システムの整備

権利の所在をリアルタイムに把握できる次世代コンテンツ取引支援システムを構築。（第一次補正1.0億円）

(3) 地域発ソフトパワー発信機能の強化

◆地域発Cool Japanプロモーション プロジェクト

自然、地域産品など地域のソフトパワーを活用した映像コンテンツの制作と海外展開を支援。地域産品の販促など地域経済活性化にも貢献。（第一次補正3.6億円、2/3補助）



2. 海賊版対策の強化

- 映画、音楽、ゲーム、放送、アニメ業界の代表が一堂に会したコンテンツ海外流通促進機構（略称：CODA）が中心となって活動を展開。これまでパッケージの海賊版対策に大きな成果。
- パッケージに加え、オンライン上の対策など、海賊版対策の抜本的強化に向け、本年4月、任意団体であったCODAを一般社団法人化し、取締体制を抜本的に強化。

(1) 海賊版対策の拡充・強化

- JETRO現地事務所等の力を借りつつ、現地情報の収集・発信、被害相談等、海賊版対策拠点を整備。
- CJマーク活動（注）を通じパッケージ海賊版対策を実施
- 光コンピュータ、電子透かしなど最新技術を活用したオンライン上の海賊版対策（違法コンテンツの検索・削除要請）を強化。

(2) その他

- 各国規制当局との対話の強化。官民合同ミッションの派遣
- アジア各国のコンテンツ市場参入規制、取引実態等を調査
- 模倣品・海賊版拡散防止条約（仮称）の交渉の加速

(注)CJマークとは

会員企業が海賊版識別用に正規品の映像及びパッケージに付与するマーク。海賊版に含まれるCJマークを商標権侵害により摘発、海賊版を取り締まり。



コンテンツ海外流通促進機構(CODA)とは

- 海賊版対策強化に向け、平成14年に任意団体として発足。米国ハリウッドの業界団体（MPA）と連携しつつ、これまでパッケージの海賊版対策を中心に活動を展開。
- 香港、中国、台湾の取締当局と連携し、平成20年度までに、合計7,690件を取締。合計537万枚の海賊版DVDを押収。

CODA幹部

- ・会長 高井英幸（社）日本映像ソフト協会会長（映画・映像）
- ・副会長 石坂敬一（社）日本レコード協会会長（音楽）
- ・副会長 辻本憲三（社）コンピュータソフトウェア著作権協会理事長（ゲーム）
- ・副会長 豊田皓（社）日本民間放送連盟副会長（テレビ）
- ・監事 大山秀徳 NPO法人日本動画協会常務理事（アニメ）

模倣品・海賊版拡散防止条約（仮称）

- 海外での模倣品・海賊版の被害低減に向けて、昨年6月より条文案の交渉を開始。2010年中の合意に向けて交渉を加速する。